

令和2年度 1年 現代社会 前期中間考査

I ●次の①～⑮の問いに答えなさい。

- ① 森林や海などの自然が汚染物質を浄化する力を何というか。
- ② 環境保全と開発を両立させる社会を何というか。
- ③ 大気中の二酸化炭素の影響で、地表から放出される熱が逃げにくくなることを何というか。
- ④ 南極大陸などの上空に見られる、オゾン層の薄くなった部分を何というか。
- ⑤ 1973年に調印され、絶滅の恐れのある野生動物とその製品の国際取引を規制した条約を何というか。
- ⑥ 生物種の保護のうえで重要な湿地の保全を定めた条約を何というか。
- ⑦ 1972年にひらかれ、環境問題が初めて国際的に検討された会議は何か。
- ⑧ 地球サミットの基本理念は何か。
- ⑨ 環境破壊防止の取り組みを進める国連の機関を何というか。
- ⑩ 油田の探査から採掘、精製、販売までを支配した欧米の資本を何というか。
- ⑪ ウランを原料に発電するシステムを何というか。
- ⑫ 植物をもとにつくられるエネルギーを何というか。
- ⑬ 資源を連続的に有効利用できる社会を何というか。
- ⑭ リデュース・リユース・リサイクルの総称を何というか。
- ⑮ 遺伝情報が盛り込まれている物資を何というか。

II ●次の①～⑧の問いに答えなさい。

- ① 青年期とは中学・高校から何歳ぐらいまでの時期といわれているか。(板書した数字で)
- ② 青年期は、“肉体的”か“精神的”どちらに負担が大きいといわれているか。
- ③ 次の文章の(A)(B)(C)に適語を入れなさい。
・ドイツの心理学者(A)は、子どもと大人のどちらにも属さない中間的な時期を(B)と呼んだ。(B)は“(C)”や“周辺人”ということもある。
- ④ 次の文章の(A)(B)に適語を入れなさい。【(B)はカタカナ五文字】
・アメリカの心理学者(A)は、青年期を見習い期間として、大人としての責任や義務を果たすことを社会から猶予される(B)とした。
- ⑤ 青年期に起こる反抗期は“第一反抗期”か“第二反抗期”のどちらか。
- ⑥ 青年期の変化を“第二の誕生”とよんだフランスの思想家は誰か。
- ⑦ 次の文章は“自立”か“自律”のどちらか。
・他の援助や支配を受けずに、自分の力で判断し物事を行うこと。

- ⑧ 以下の1～8はハヴィガーストが発達課題について唱えたものである。
A～Eに適語を語群から選んで答えなさい。

1. 同世代の男女と新しい成熟した関係を結ぶ
2. 男性あるいは、女性のA役割を身につける
3. 自分の体格を受け入れ、身体をBに使う
4. 親や他のおとなたちからCで自立する
5. 結婚と家庭生活の準備をする
6. Dにつく準備をする
7. 行動の指針としてEや倫理体系を身につける
8. 社会的に責任ある行動を取りたいと思い、またそれを実行する

(語群)

職業、支配、肉体的、情緒面、心理的、社会的、効率的、疎外感、価値観








III ●次の①～⑦の問いに答えなさい。

- ① アメリカのマズローは欲求を5つに分けたが以下の(A)～(C)に適語を入れなさい。
・(A)の欲求・・・あるべき自分になりたい
・(B)の欲求・・・褒められたい、認められたい
・所属と愛情の欲求・・・集団に属したい、仲間が欲しい
・安全の欲求・・・安心・安全な暮らしがしたい
・(C)の欲求・・・食べたい、寝たい
- ② “フラストレーション”とは漢字四文字で何というか。
- ③ “コンフリクト”とは漢字二文字で何というか。
- ④ 個性(パーソナリティ)の三要素をすべて答えなさい。
- ⑤ 自分自身の内部で無意識のうちに解決をしようとするはたらきがあることを“防衛機制”とよんだオーストリアの精神分析学者は誰か。
- ⑥ 文化や宗教等は国や民族によって違いはあるが、それらに優劣や上下はないことを何主義というか。
- ⑦ 次のA～Eの日付の年中行事は何か。
A…1/1 B…2/14 C…5/5 D…10/31 E…12/25
※Cは“子ども日”ではない言い方で答えなさい。

令和2年度 1年 現代社会 前期中間考查

Ⅳ

●次の①～⑩に適語を語群から選んで記入しなさい。

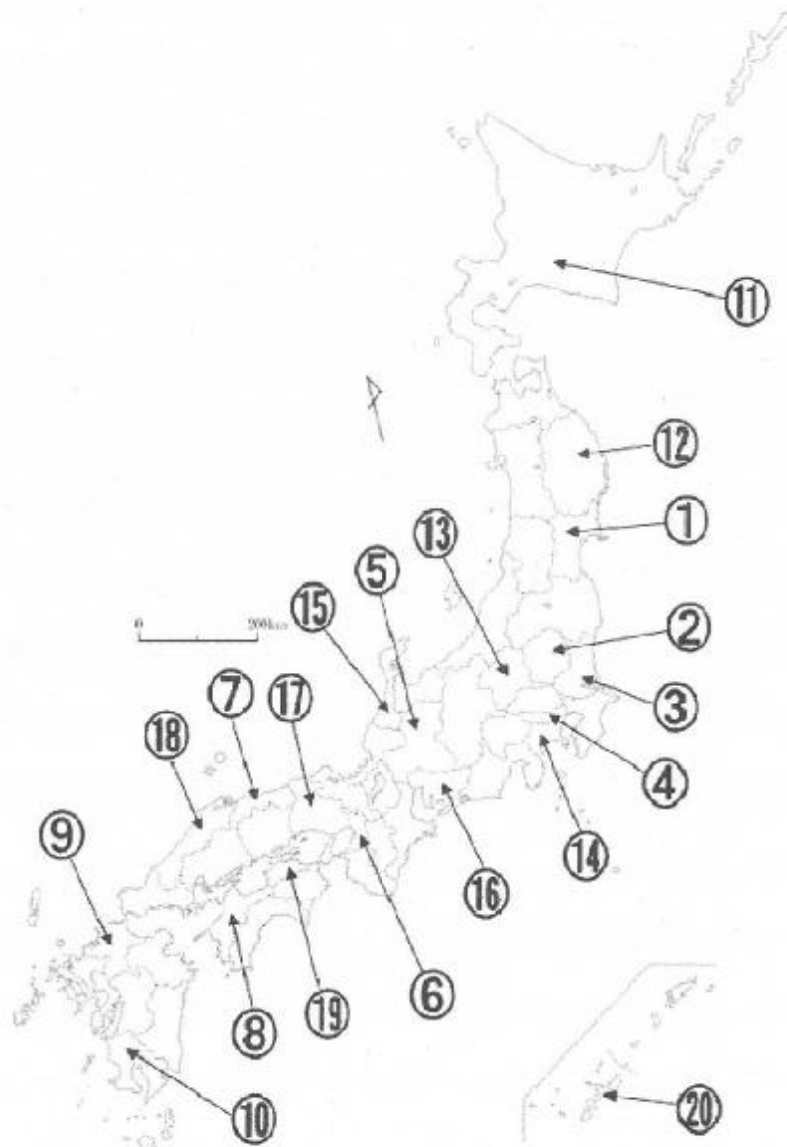
1 ① 	2 ② 	3 ③ 
4 ④ 	5 <input type="text"/>	6 ⑤ 
7 <input type="text"/>	8 ⑥ 	9 <input type="text"/>
10 ⑦ 	11 <input type="text"/>	12 <input type="text"/>
13 <input type="text"/>	14 ⑧ 	15 ⑨ 
16 <input type="text"/>	17 ⑩ 	

(語群)

ジェンダー平等を実現しよう、海の豊かさを守ろう、貧困をなくそう、陸の豊かさも守ろう、
つくる責任つかう責任、質の高い教育をみんなに、人や国の不平等をなくそう、飢餓をゼロに、
すべての人に健康と福祉を、パートナーシップで目標を達成しよう、働きがいも経済成長も、
安全な水とトイレを世界中に、平和と公正をすべての人に

Ⅴ

●次の地図の①～⑩には都道府県名を、⑪～⑳には県庁所在地名を入れなさい。



令和2年度 1年 現代社会 前期期末考査

I ●次の①～⑦の問いに答えなさい。

① 次の文章中のA～Eに適語を入れなさい。

・a (A) 自立とは、自分の人生設計を立てるために職業につき (B) を得ることである。

・b (C) 貢献とは、職業を通じて社会的分業に参加し人々と交流できることである。

・c (D) 実現とは、職業が自分の才能を伸ばす。自分の適性にあった職業は創造の喜びや、他の人に役立つという満足感を与えてくれる。

・上記の下線部 a,b,c の三つを (E) の三要素という。

② パートやアルバイトで働く人のことを何というか。

③ 学校に行かず、就職する意志もない人を何というか。

④ 一定期間の職業体験を何というか。(カタカナで答える)

⑤ 1999年に積極的改善措置(ポジティブ・アクション)を講じていくことが盛り込まれた法律は何か。また、アメリカではポジティブ・アクションではなく、何と呼ばれているか。

⑥ ボランティアの理念をすべて答えなさい。(四つ)

⑦ 企業での女性の登用について、数値目標の設定と公表を義務付けた法律を何というか。

(10年間の期限がある時限立法である)

II ●以下のゲームソフトが我々の手元に届くまでの順序のA～Eに適切な語句を語群から選んで入れなさい。

A (ゲームを考える人) → B (ゲームをつくる人) → C (店にすすめる人)
→ D (大量につくる人) → E (店へ運ぶ人) → 販売 (客に売る人)

(語群) 流通、寄贈、制作、検索、企画、製造、消費、営業、就業

III ●次の表の①～⑩の適語を入れなさい。

年(国名)	事項	年(国名)	事項
1215(イギリス)	マグナカルタ(大憲章)	1789(フランス)	フランス革命 ⑥宣言
1628(イギリス)	権利請願(王権を制限)	1803(アメリカ)	違憲法令審査権の確立
1642～49 (イギリス)	ピューリタン革命	1863(アメリカ)	リンカーン 奴隷解放宣言
1651(イギリス)	①『リバイアサン』	1919(ドイツ)	⑦憲法
1688～89 (イギリス)	名誉革命	1920	⑧成立
1690(イギリス)	②『市民政府二論』	1945	⑨成立
1748(フランス)	③『法の本質』	1948	⑩宣言
1762(フランス)	④『社会契約論』	1966	国際人権規約
1776(アメリカ)	バージニア権利章典 ⑤独立宣言	1989	子どもの権利条約

ヒント：①～④は人物名

令和2年度 1年 現代社会 前期期末考査

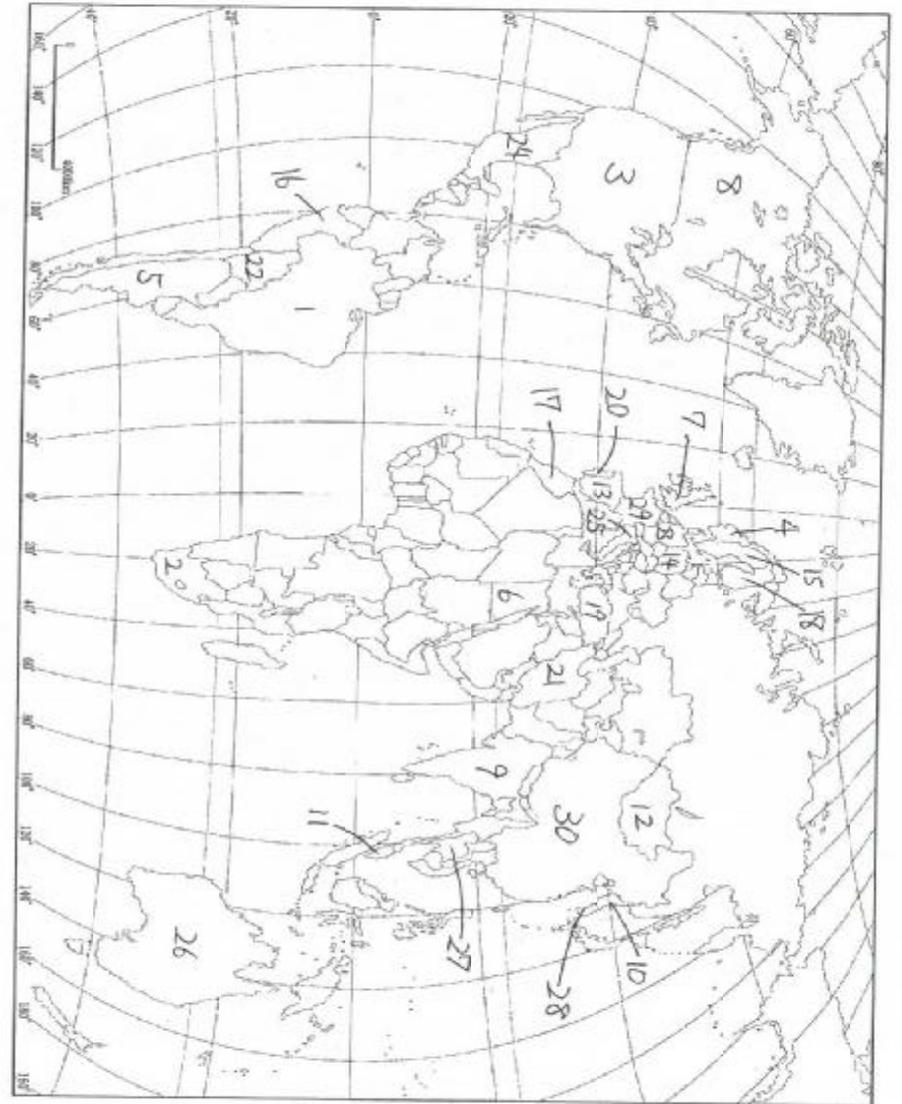
IV ●次の①～③の問いに答えなさい。

- ① 次の文章が意味する語句は何か。
・社会集団のなかで生じる対立や紛争を解決すること。
一般的には国家・地方公共団体のはたらきをいう。
- ② 近代の国家は何国家というか。また、国家のはたらきが小さいほどよいという考え方であったが、何政府とよぶか。
- ③ 現代の国家は何国家というか。また、積極的に国民の生活を保障するという考え方であるが、何政府とよぶか。

V ●次の1・2の問いに答えなさい。

1. SDGSについてのクラス目標を答えなさい。
2. 自己PRを80～100字以内で書きなさい。

VI ●次の地図の1～30に国名を入れなさい



令和2年度 1年 現代社会 後期中間考査

I ●次の①～⑩の問いに答えなさい。

- ① 現在、日本では何歳から選挙権が与えられているか。
- ② 有権者になれば選挙運動が可能になりますが、何を利用しての運動は禁止されているか。
- ③ 日本では国民が政治に参加できるまで時間がかかり近年ようやく選挙権が獲得された。以下の年表の[A]～[C]に適語を入れなさい。

1890年	15円以上納税した[A]歳以上の男性
1925年	25歳以上の全ての[B]
1945年	[C]歳以上の全ての男女

- ④ 選挙の四つの原則とは何か。(A)～(D)に適語を入れなさい。
 (A) 選挙：狭義には、納税額や財産で差別されないこと。
 (B) 選挙：有権者の投票は、平等に扱う。
 (C) 選挙：有権者が、みずから議員や首長を選挙する。
 (D) 投票：誰に投票したかわからないようにする。
- ⑤ 選挙の投票日当日に用事のある有権者は選挙日前に投票することができるが、何というか。
- ⑥ 次の表の[A]～[E]に適語を入れなさい。

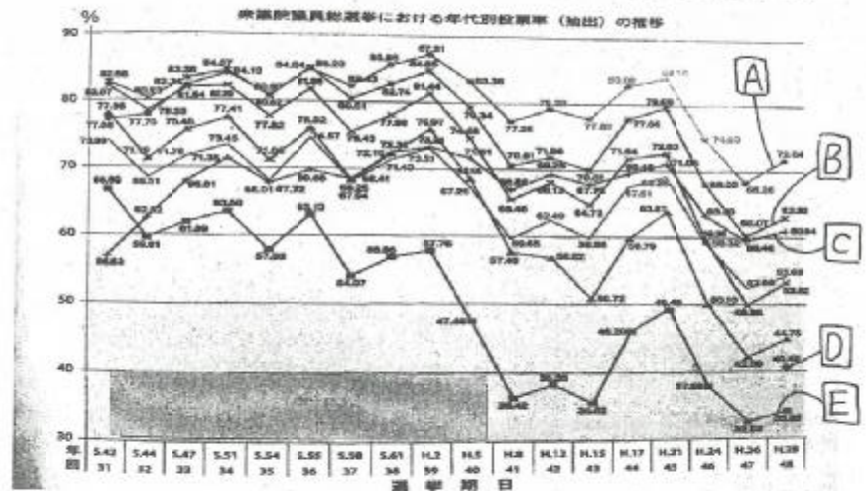
		選挙の種類	選挙区数	定数	被選挙権	任期
国の選挙	衆議院議員	小選挙区選出	289	289人	満25以上 歳	[E]年 (解散あり)
		[A]選出	11 ブロック	[B]人		
	参議院議員	選挙区選出	45	[C]人	満[D]以上 歳	6年
		比例代表選出	1	100人		

- ⑦ 選挙に立候補するためには供託金が必要だが、衆議院小選挙区ではいくらの供託金が必要か。また、供託金が没収される得票数は有効投票数が100票あれば何票未満か。
- ⑧ 比例代表選挙において、総得票が「〇〇党 1800票、△△党 1200票、◇◇党 1500票」であった。この選挙区では当選者数が5名である。ドント式で各政党の当選者数を求めなさい。
- ⑨ A～Dの国の選挙権年齢は何歳か。
 A：ブラジル B：シンガポール C：アメリカ D：韓国
- ⑩ 下の表のア、イ、ウの年代で正しいものをA、B、Cから選びなさい。

	ア歳代	イ歳代	ウ歳代
仕事があったため	19.4%	7.0%	22.2%
選挙に関心がないため	16.7%	16.0%	23.4%
政党の政策や候補者の人物像など、違いがわからなかったため	18.5%	21.0%	19.2%
適当な候補者も政党もなかったため	28.9%	42.0%	21.3%

- A：ア…22～30 イ…40～50 ウ…60以上
 B：ア…60以上 イ…22～30 ウ…40～50
 C：ア…40～50 イ…60以上 ウ…22～30

- ⑪ 以下の“年代別投票率”のグラフ見て、A～Eに語群から選んで数字を入れなさい。



(語群) 10歳代、20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代、70歳代以上

令和2年度 1年 現代社会 後期中間考査

II ●次の表の①～⑮に適語を入れなさい。

大日本帝国憲法	事項	日本国憲法
①年2月11日発布 1890年11月29日施行	公布(発布) 施行	1946年②月3日公布 1947年③月3日施行
④憲法	憲法	⑤憲法
⑥	主権	⑦
国の元首	天皇	国の⑧
天皇に統帥権 ⑨義務	戦争	恒久平和主義
「⑩」としての権利	国民の権利	⑪は永久に不可侵
天皇の⑫機関	国会	国権の最高機関
天皇の⑬機関	内閣	⑭の最高機関
天皇発議一議会の議決	憲法改正	国会発議一⑮

III ●次の日本国憲法前文の①～⑩に適語を入れなさい。

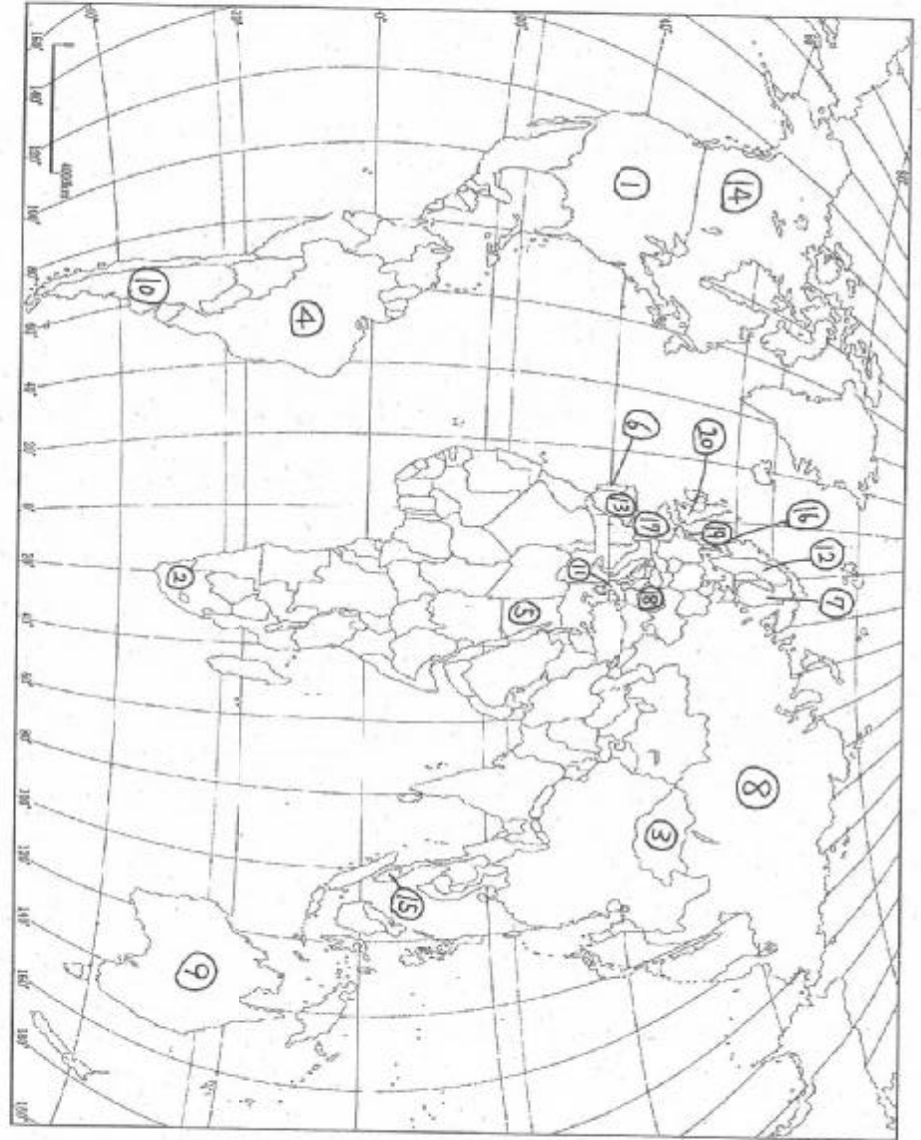
日本国民は、正当に①された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との②による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす③を確保し、政府の行為によつて再び④の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに⑤が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは⑥の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の⑦を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる⑧において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の⑨であると信ずる。

日本国民は、国家の⑩にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。

IV ●次の①～⑩の国の首都名を答えなさい。



令和2年度 1年 現代社会 後期期末考査

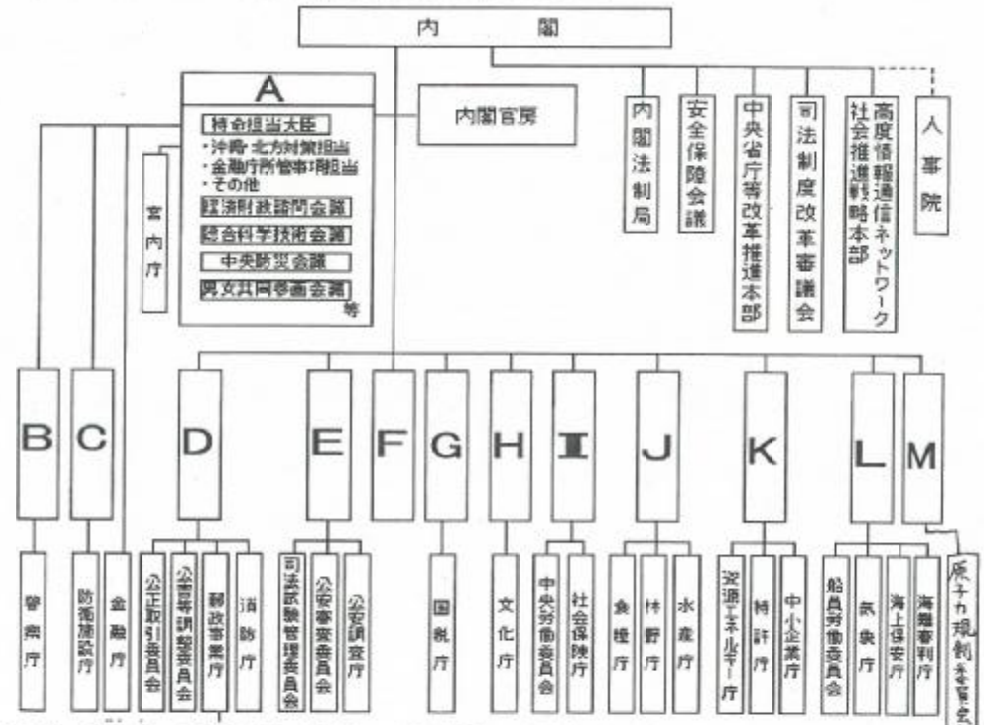
I ●国会について次の①～⑧の問いに答えなさい。

- ① 国民が選出した代表者で議会を構成する主義を何というか。
- ② 次の文章の(A)と(B)に適語を入れなさい。
第41条「国会は、国権の(A)機関であって、国唯一の(B)機関である」
- ③ 国会は衆議院と参議院で構成されるが、何制というか。
- ④ 衆議院にあって参議院にない制度は何か。(漢字二文字)
- ⑤ 衆議院と参議院の任期はそれぞれ何年か。
- ⑥ 次のA～Cは国会議員の特権であるがそれぞれどのような特権か。
A特権…院内の発言や表決について、責任を問われない
B特権…国会の会期中は逮捕されない
C支給…国民の代表として、誰からも干渉を受けずに自由な活動が出来るように支給される
- ⑦ 通常国会についてA～Cの問いに答えなさい。
A: 毎年開催されるが今年は何月何日から開催されているか。
B: 会期は何日間か。
C: 審議する事項は次年度の何か。
- ⑧ 国会の権限についてA～Gの問いに答えなさい。
A: 最も重要な権限は何権か。
B: 裁判官に対する裁判所の設置権があるが何裁判所か。
C: 何大臣の指名権があるか。
D: 憲法改正の何権があるか。
E: 内閣不信任の決議権があるのは、衆議院か参議院のどちらか。
F: 衆議院と参議院の意見が異なる場合はどのような議会を開催するか。
G: Fでも意見が一致しない場合に適用される権限は何か。

II ●内閣について次の①～⑪の問いに答えなさい。

- ① 次の文章中の(A)と(B)に適語を入れなさい。
・内閣は(A)とその他の(B)で組織される
- ② 内閣は国会の何を基盤とするか。
- ③ 内閣は衆議院で内閣不信任案が可決、または内閣信任案が否決されると、衆議院の解散か何を選択する必要があるか。
- ④ 内閣は“文民”でなければならないと規定があるが文民とはどういう意味か。

- ⑤ 次の文章のAに適語を入れて完成させなさい。
第65条「Aは、内閣に属する」
- ⑥ 内閣総理大臣の権限についてA・Bの問いに答えなさい。
A: 國務大臣の罷免権と何権があるか。
B: 内閣総理大臣が主宰する会議を漢字二文字で何というか。
- ⑦ “罷免”とはどういう意味か。
- ⑧ 官僚が退職後にみずからの職務と関連深い企業等に再就職する事を何というか。
- ⑨ 次の文章のAに適語を入れて完成させなさい。(漢字二文字)
第15条「すべて公務員はAの奉仕者であって、一部の奉仕者ではない」
- ⑩ スウェーデンや日本のいくつかの地方公共団体で行政を監視する制度を何というか。
- ⑪ 次の表のA～Mに適語を語群から選んで記入しなさい。



(語群) 財務省、文部科学省、法務省、経済産業省、環境省、外務省、農林水産省、国土交通省、国家公安委員会、防衛省、厚生労働省、内閣府、総務省

令和2年度 1年 現代社会 後期期末考査

Ⅲ ●裁判について次の①～⑨の問いに答えなさい。

① 次の文章の[A]～[J]に適語を入れなさい。

裁判には“刑事裁判”“民事裁判”“[A]裁判”がある。

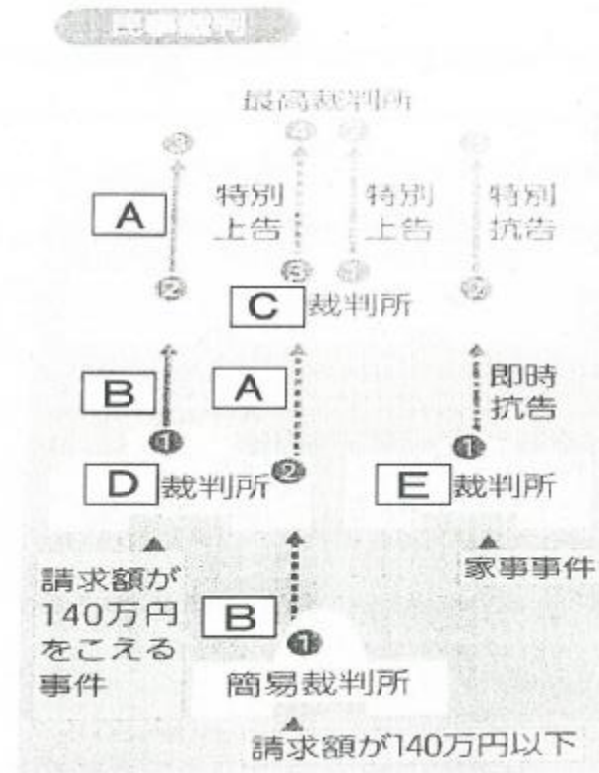
刑事裁判は、犯罪を裁き[B]を判断する。裁判は[C]が原告となり、国民を代表して[D]を追及する。[D]には[E]が[F]の原則にたち弁護をする。

民事裁判は、[G]の権利や財産などの争いを裁く。[H]（訴えを起こした側）と[I]（訴えられた側）が直接、あるいは代理人として[E]に依頼して争うこともできる。

[A]裁判は、政府や地方公共団体と[J]との争いを裁く。

- ② 国民が司法参加する制度を何というか。また西暦何年に導入されたか。
 ③ ②の制度で候補者はどのような選び方で選出されるか。
 ④ ②の制度で候補者が断ることができない理由を以下の【 】から二つ選びなさい。
 【重い病気・70歳以上・参観日・海外に居住・学生・仕事（教師）・同居人の介護・妻の出産・】
 ⑤ ②の制度で選出されるのは何人か。
 ⑥ 憲法に適合するか否かを決定する裁判所の権限を何というか。
 ⑦ 最高裁判所は何裁判所と位置づけられるか。
 ⑧ 最高裁判所は何の番人とよばれるか。

⑨ 以下の表のA～Eに適語を入れなさい。



Ⅳ ●次の①～⑮の国名は漢字一文で何と書くか語群から選んで答えなさい。

- ①エジプト ②オーストラリア ③ベルギー ④ノルウェー ⑤メキシコ
 ⑥トルコ ⑦スウェーデン ⑧スペイン ⑨ベトナム ⑩オーストリア
 ⑪スイス ⑫フィリピン ⑬ブラジル ⑭ドミニカ ⑮チリ
 (語群) 澳、新、墨、豪、智、白、西、比、波、伯、諾、典、土、埃、洪、越、瑞、度

—現代社会 前期第二中間考査 問題用紙—

—解答する際の注意点—

- ・1～34・57・59の問題の解答は記号で、それ以外の問題の解答は記述で書くこと。
- なお、解答はすべてきれいな字で丁寧に書くこと。判断が難しい解答はすべて不正解とする。

【大問 A】

・1～7)の説明に当てはまる適切な語句を語群からそれぞれ選びなさい。

- 必要な情報を判断・取捨選択し、活用する力。
- 情報の使い方におけるやっつけいいことといけないうこととの判断。
- 情報通信技術の有無や活用能力の差によって生まれる格差。
- 新聞、テレビなど大量の情報を伝達する媒体。
- 自己の商品やサービスについて使用するマーク「=商標」に対する権利。
- 自分の顔を勝手に撮影・加工・公開・使用されない権利。
- 従来の技術に比べて新規性・進歩性のある発明に対する権利。

ア：著作権 イ：デジタル・デバイド ウ：情報モラル エ：肖像権 オ：メディア・リテラシー
カ：商標権 キ：マス・メディア ク：特許権 ケ：情報操作 コ：ユビキタス社会

・8～14)の説明に当てはまる適切な語句を語群からそれぞれ選びなさい。

- 将来に向けて修行・学習する時期で大人としての社会的責任を担予されている準備期間。エリクソンが名付けた。
- 親から自立し、自分の人生を生きようとする自覚がめばえること。ルソーが名付けた。
- 大人でも子どもでもなく、位置づけがはっきりしない時期。「境界人」ともいわれ、レヴィンが名付けた。
- 精神的に親から自立する時期。ホリングワースが名付けた。
- 親や教師などに対して批判的になる時期。ビューラーが名付けた。
- 心の中にある強いわだかまりのこと。
- 学生特有の無気力症のこと。

ア：モラトリアム イ：第二の誕生 ウ：マージナルマン エ：心理的離乳
オ：第二反抗期 カ：コンプレックス キ：スチューデント・アパシー ク：疾風怒濤の時代

・イケメンで心優しい中田先生の「現代社会」の定期考査で目標にしていた点数をとれなかったとき、15～19)の考えになったとする。それぞれ何という反応といえるか、語群から適切な語句を選びなさい。

- 家に帰って大好きなアイドルのライブDVDをみる。
- 「あれは中田の問題の出し方が悪い。うん、今回は仕方がなかった。自分はよくやったはずだ。」と考える。
- 「点数が悪かったことなんて全然気にしていないさ」とみんなに言いふらす。

18)「定期考査はだめだったけど、その分、学校のサマーキャンプの活動に参加して学校行事のために頑張ろう！」と気持ちを切り替える。

19)「定期考査？なにそれ？おいしいの？」とそもそも定期考査自体をなかったことにしようとする。

ア：投射 イ：代償 ウ：同一視 エ：進行 オ：抑圧 カ：昇華 キ：反動形成
ク：合理化 ケ：逃避 コ：失敗反応

・20～23)のマズローが示した欲求階層説の例に当てはまるものを語群からそれぞれ答えなさい。

- 自己実現の欲求
- 自尊の欲求
- 所属と愛情の欲求
- 安全の欲求

ア：生きがい イ：名誉 ウ：集団 エ：恐怖 オ：睡眠

・日本国憲法第9条の条文の(24～28)に当てはまる語句を語群からそれぞれ答えなさい。

- 「国権の発動たる(24)と(25)による(26)又は(25)の行使は、国際紛争を解決する手段としては永久にこれを放棄する。」
- 「陸海空軍その他の(27)はこれを保持しない。国の(28)権はこれを認めない。」

ア：交戦 イ：戦力 ウ：武力 エ：戦争 オ：威嚇

29) 2018年5月19日、第71回カンヌ国際映画祭の授賞式が行われ、是枝裕和監督が「万引き家族」が最高賞のバルムドールを受賞したが、これはどこの国で行われているか。

ア：オーストラリア イ：イタリア ウ：フランス エ：イギリス

30) 2018年6月12日、史上初、米朝首脳会談が行われた。開催された場所はどこか。

ア：アメリカ イ：北朝鮮 ウ：韓国 エ：シンガポール

31) 2018年6月13日、改正民法が、参議院本会議で可決された。これにより成人年齢が20歳から18歳に引き下げられた。何年から変更になるか。

ア：2020年 イ：2021年 ウ：2022年 エ：2023年

32) 2108年6月14日～7月15日にかけて開催されるサッカーワールドカップはどこの国で開催されるか。

ア：ブラジル イ：ロシア ウ：オーストラリア エ：南アフリカ共和国

【大問 B】

33) 次のうち、誤った内容の文章を一つ選びなさい。

- ア：携帯電話の総契約数からいえば、現在、日本人の一人に一台は携帯電話を所持しているといえる。
- イ：現在、日本の全世帯のうち約8割ではインターネットを活用できる環境が整っているといえる。
- ウ：情報通信技術はアルファベット3文字で「ICT」と表記されることもある。
- エ：1日に5時間以上スマホや携帯電話を使用する人は「スマホ依存症」と定義される。

34) 次のうち、著作者に無断で行うと著作権法違反になるものはいくつあるか答えなさい。

- ・自分の会社のCMに世界的に有名なネズミのキャラクターを無断で登場させた。
- ・友人が撮影した修学旅行の写真を、学校のウェブサイトに掲載する。
- ・好きなタレントと一緒に撮った写真を、家のリビングに飾る。
- ・人気アイドルのヒット曲をイベントで演奏し、聴衆から料金をとる。

ア：1個 イ：2個 ウ：3個 エ：4個

35) 動物的な性別ではなく、社会的な性別をカタカナで何というか。

36) 学生が一定期間企業などで働き、就業体験を行える制度を何というか。

37) 収入から税金などの固定費を差し引いた残りの自由に使えるお金を何というか。

38) 教育・勤労・職業体験を受けておらず、就職する意思がない15～34歳までの無業者を何というか。カタカナで答えなさい。

39) 15～34歳で正規の就職はせず、アルバイトやパートで生計を立てている人のことを何というか。カタカナで答えなさい。

・40～50) は明治憲法に関する質問である。

40) 主権をもっていたのは誰か答えなさい。

41) 天皇は統帥権をもっていたが、これは何を指揮する権利か。

42～44) 天皇は三権を保持していた「三権の総攬者」。この三権を3つそれぞれ答えなさい。

45) 天皇のもつさまざまな強大な権力はまとめて何といわれたか。漢字4文字で答えなさい。

46～47) 臣民の義務を2つ答えなさい。

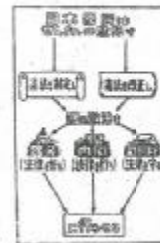
48) 憲法で保障されていた臣民の権利は、法律であらういつでも制限することができた。それを何というか。5文字で答えなさい。

49) 国会は天皇に対してどういう機関であったか。漢字2文字で答えなさい。

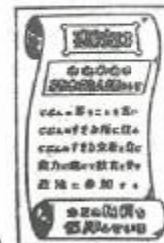
50) 内閣は天皇に対してどういう機関であったか。漢字2文字で答えなさい。

・51～58) は日本国憲法に関する質問である。

51～53) の図は日本国憲法の三大原則を示している。それぞれ何を表しているか書きなさい。



51)



52)



53)

54～56) 国民の三大義務を答えなさい。

57) 次のうち、憲法を守るべき対象として誤っているものを一つ選びなさい。

ア：天皇 イ：公務員 ウ：摂政 エ：国民

58) 天皇の地位は何と定められているか。漢字2文字で答えなさい。

59) 次のうち、誤った内容の文章を一つ選びなさい。

ア：明治憲法下では天皇の立場は神聖不可侵で、国家の元首であった。

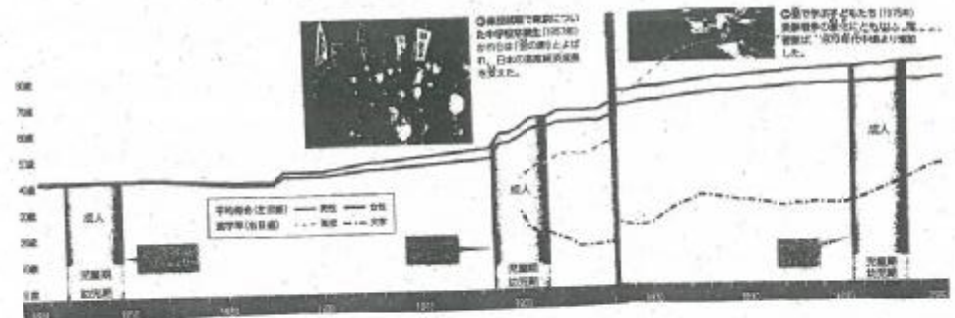
イ：明治憲法も日本国憲法も国民によって制定された民定憲法である。

ウ：明治憲法は1889年2月11日に発布され、この日は現在「建国記念の日」となっている。

エ：日本国憲法は1946年11月3日に公布され、この日は「文化の日」、翌年の5月3日に施行され、この日は「憲法記念日」となっている。

【大問 C】

60～61) 現代の青年期が昔よりも延長化している要因を下の資料を参考に2つ答えなさい。



62) なぜ、高校生(青年期)の間にアイデンティティ「自我同一性」の確立やキャリア・デザインの開発が必要なのだろうか。それらの必要性についてあなたの考えを書きなさい。⇒から書き始め、端から端まで書くこと。(10行以上・簡条書き禁止)

- 5 次の文章中の () に当てはまる適語を、【語群D】から選んで記入しなさい。

【語群D】(㉓から㉗)

合理的解決 孤独感 コンプレックス コンフリクト 自己実現
 失敗反応 スチューデント・アパシー 近道反応 パーソナリティ
 フラストレーション フロイト 防衛機制 マズロー 欲求階層説

青年期の悩みの原因は、「理想の自分」と「現実の自分」とのギャップから生じるといえる。他人と比べて容姿・才能などで劣等感にさいなまれたり、異性や友人関係に悩んだりする。行動の原動力である欲求が、現実にはかなわないことも多い。欲求が阻止されていると、不安な状態になる(㉓)に陥ったり、二つ以上の欲求が心の中で相争う(㉔)に苦しんだりする。あまりにもこころに負担がかかるようなものを、そのまま意識していたら耐えられないので、自然と無視したり、ごまかしたりして無意識の世界に閉じ込める心のはたらきがある。オーストリアの精神分析学者(㉕)は、これを「(㉖)」とよんだ。こうした心のはたらきによって、周囲の人や社会とうまく折り合いをつけたり、自分のプライドや体裁を保ったりしている。しかし、(㉗)は「自分の姿を直視しないようにするこころの働き」なので、あまりに頻繁に使続けると、様々な支障を起こす。

- 6 「防衛機制」の具体例の文を読み、それぞれにあてはまる防衛機制の名称を記入しなさい。(例：退行)

- ㉓ 母校の後輩が甲子園に出場したことを自慢して優越感に浸る。
 ㉔ 片思いの辛さをオリジナル曲にして動画サイトに投稿し続けたら、再生回数が100万回を超えた。
 ㉕ 好意を抱いている相手に対して、その気持ちとは反対に無関心を装う。
 ㉖ 明日提出の課題があるのに、ゲームなど関係のないことをしてしまう。
 ㉗ 参加しなかったサークルへの希望者が多数いて入れなかったとき、「どうせああいうサークルの雰囲気は自分には合わなかったんだ」などと考えてしまう。
 ㉘ 姉の死により、秘かに恋していたその夫と結婚できるかもしれないという期待と、姉の死を喜んではいけないう道德感情との板挟みで苦しみ、いつの間にか、そもそも義理の兄に恋をしていたことを忘れてしまった。

- 7 悩み苦しから自分の心を守り、その後解決をめざすには、どうすればよいか、「防衛機制」という言葉を必ず使って、記述しなさい。

- 1 次の文章中の () に当てはまる適語を、【語群A】から選んで記入しなさい。

【語群A】(①から⑦)

A I I・T I T O A S N S 一対一 一方通行
 隠ぺい 改ざん クラウド 検索 コミュニケーション 持続
 出版物 簡取引 ショッピング 人口 人材 スーパー 政府
 双方向 第一次産業 ハイパーリンク ビッグ 不特定多数
 放送電波 マクロ マス・メディア マルチメディア 無線LAN
 ユビキタス リッチテキスト リモート ワーク

現代社会は、時間や距離に制約されず、国境をこえて大量の情報を(①)にやりとりし、(②)可能な形で蓄積し、利用できる高度情報社会の特徴をもっている。20世紀までは情報発信の中心は新聞やテレビなどの(③)であったが、1990年代末頃から始まった、いわゆる(④)革命、つまり情報技術革命がその様相を一変させた。(③)から(⑤)的な情報発信を受けるだけでなく、インターネットなどを用いて、個人でも大量に、高速に、広範囲に、そして(①)に情報発信できるようになった。また、文字や音声、映像などの情報が結合した(⑥)化で、通信によるコミュニケーションの質が飛躍的に向上した。さらにはインターネットの普及と携帯端末の進化により、「いつでも・どこでも・誰でも」ネットワークとつながることで様々なサービスが提供され、また発信者となる(⑦)社会が実現しつつあり、人々の生活がより豊かになっている。

こうした社会のなかで、情報は政治、経済、文化を動かす大きな力となっている。同時に大量のデータ処理と伝達、情報検索が可能のため、金融・流通・交通・防災・電力システムなどに情報通信ネットワークが活用されている。経済においては電子(⑧)の活用により経費削減や顧客拡大などがはかられ、企業の生産性が高まったところもある。テレ(⑨)や(⑩)会議などで、通勤時間削減や柔軟な働き方が可能になっている。身近なところでは、個人でネット(⑪)やオンデマンド映像配信が楽しめるようになっており、購買履歴を利用して個人の好みにあわせた情報を提供する企業も増えてきている。また、誰でもブログや、ツイッターなどの(⑫)、動画共有サイトへの投稿などを通じて簡単に情報発信が行えるようになり、これが企業や政府を動かす原動力になることもある。

2 次の文章中の()に当てはまる適語を、【語群B】から選んで記入しなさい

【語群B】(㉓から㉗)

アーカイブ アンチウイルス 監視 基本的人権 機密情報
クラウド 検閲 個人情報 コンテンツ コンピュータウイルス
情報操作 知的財産権 デバイス デバインド 電子マネー
ハッキング ビッグ マクロ メディアクラシー メディア・スクラム
メディア・リサーチ メディア・リテラシー ワクチン

高度情報社会では、これまでになかった問題がいくつか生まれてきた。一つはネットワーク利用犯罪の増加があげられる。(㉓)に感染し、クレジットカード番号やパスワードが不正に取得されるような被害が後を絶たない。国家レベルでも、システム障害を狙ったサイバーテロとよばれる新たなテロリズムも生まれている。公的機関や企業のもつ(㉔)の流出など、個人のプライバシーにかかわる問題が起きている。また、ウェブサイトでの書き込みをめぐるトラブルの増加や、劣化しにくいデジタルデータならではのさまざまな(㉕)の侵害の問題も増えてきている。さらには、世代や地域、先進国と途上国との間の情報収集能力や情報活用能力の格差が就職や収入の差につながるデジタル・(㉖)の問題も懸念されている。

こうした高度情報社会の諸課題を克服するためには、情報や情報技術を扱う能力と態度を一人ひとりが身につけてはならない。そのためには、入手した情報が信頼できるものかどうかを判断することが必要であろう。

人が何かを伝えるときには、発信者の価値観や意図が反映されるため、誰が何のために発信した情報なのか読み解くことが重要である。また、悪意をもって嘘の情報を発信する人物がいたり、都合のよい情報だけを流すなどして世論を一定方向に導く(㉗)がおこなわれることもある。こうしたなかで、大量に飛び交う情報を主体的に選択・評価できる判断力としての(㉘)を養うことが求められている。

3 情報操作のパターンについて、次の表中の()に当てはまる適語を記入しなさい。

パターン	内容	具体例
情報の(㉙)・断絶	ある種の情報を自分達だけで持ち、都合のよい情報だけを流したり、勝手に作り上げた情報を流したりすること。	戦場で厳しい状況にあることを隠し、よいことだけ伝えていた第二次世界大戦中の大本営発表など
情報の(㉚)	既存の情報を自分に都合がいいように変えてしまうこと。	食品の産地や賞味期限を偽装した事件など
情報の(㉛)	虚偽の情報を流すこと。事実でないことを事実のように言うこと。	納豆ダイエット番組事件、フェイクニュースなど

情報の(㉜) 情報をなかったことにしてしまうこと。 試験の不正がばれないよう、保存義務のある書類を捨てた事件など

4 次の文章中の()に当てはまる適語を、【語群C】から選んで記入しなさい。

【語群C】(㉟から㊱)

アダルトチルドレン アイデンティティ エミール エリクソン
キャラクター 経済的自立 自我 自己イメージ 心理的離乳 性
第一反抗期 第二の誕生 第二反抗期 ニート ハヴィガースト
マージナルマン マズロー モラトリアム パラサイトシングル

青年期は「子どもから大人への移行期間」とされている。身体レベルではほぼ大人ではあるが、精神的成熟や(㉟)の面からは一人前とは認められない。子ども扱いを望んでいないが、大人の集団にも受け入れられない。そんな青年期の人々をドイツの心理学者レヴィンは(㊱)とよび、宙ぶらりんの存在ゆえに敏感で情緒不安定であるとした。

また、親や教師といった自分を取り巻く社会への反動的な態度から、青年期は(㊲)という心理状況の時期ともいわれる。ただしこの反抗は単なる反発ではなく、社会的な権威や制度、社会通念への懐疑・批判としてもあらわれる。これは、自分で考え判断しようとする青年を抑えにかかると大人社会への異議申し立てだと解釈される。(㊳)も、自立を求める心のあらわれだとすれば、これまで依存していた親などのもとを離れ、精神的に巣立っていく(㊴)と共通する心の動きと考えられる。こうした過程を経ることで、大人と対等な存在となっていくのである。このような、自立して生きていく存在として自分の人生にめざめることを、フランスの思想家ルソーは(㊵)とよんだ。

人間は、成長していく過程で「私」とは何か、どう生きればいいのかという疑問にぶつかる。そして自分はなぜここにいるのか、何のために生きているのかと考え始める。こうしてはじめて、(㊶)にめざめ、未熟な自分を自覚するのである。(㊷)にめざめるとは、自分をまわりの世界から切り離された独自の主体的存在として発見することである。

アメリカの心理学者(㊸)は、「自分とは何者なのか」という、自分を社会の中に位置づける問いに対し、その答えを前向きにしっかりと出せる状態に到達することが、青年期の最も重要な発達課題だとして、それを「(㊹)の確立」とよんだ。(㊺)は「(㊻)同一性」と訳されることもある。これは、昔の自分や今の自分、家での自分や学校での自分など、自己のなかにあるさまざまな自分をうまく結びつけながら、その核となる「一個の自分」(㊼)を見つけ出し、つくりあげていくことである。

- (6) 参議院の比例区は？
 ① 全国 1 区
 ② 全国 11 ブロック
 ③ 全国 45 区
 ④ 全国 289 区
- (7) 衆議院のかつて(1993 年まで)の制度は？
 ① 中選挙区制
 ② 比例代表制
 ③ 全国区制
 ④ 小選挙区制
- (8) 衆議院のかつて(1993 年まで)の制度は何を生みやすいとされたか？
 ① 死票
 ② 政権交代
 ③ 派閥
 ④ 二大政党制
- (9) 小選挙区選挙は何を生みやすいか。正しくないものを選び。
 ① 得票率に比べ過剰な第 1 党の議席数
 ② 政権交代
 ③ 第 3 党以下の合併や消滅
 ④ 同じ政党からの同士討ち
- (10) 参議院選挙について、正しいものは？
 ① 任期は 4 年で、2 年ごとに半数が改選される
 ② 任期は 4 年だが、解散がある
 ③ 任期は 6 年で、3 年ごとに半数ずつ改選される
 ④ 任期は 6 年だが、解散がある
- (11) 日本の比例代表制選挙について、正しいものは？
 ① 衆議院が先に導入したが、非拘束名簿式は後で導入した
 ② 参議院が先に導入したが、非拘束名簿式は後で導入した

- ③ 衆議院が先に導入し、その後、非拘束名簿式も導入した
 ④ 参議院が先に導入し、その後、非拘束名簿式も導入した
- (12) 非拘束名簿式比例代表制について、正しくないものはどれか。
 ① 政党は順位をつけない候補者名簿を届け出る
 ② 政党名か、政党の名簿内の候補者名か、どちらを書いてもよい
 ③ 政党名での得票数に応じて、各政党の当選者数が配分される
 ④ 個人名での得票が多い順に当選が決まる
- (13) 現在採用されている非拘束名簿式比例代表制のデメリットは？
 ① 選挙区が広すぎるため、選挙費用がかさみ、組織を持つ候補が強くなる
 ② 政党本部が名簿順位を決めるため、有権者が当選させたい人を選べない
 ③ 大政党の名簿順位上位に登録された候補者は、その時点で当選確実なため選挙運動しなくなる
 ④ 候補者が、有権者よりも名簿順位を決める党本部の意向の方を重視する
- (14) 比例代表制が全面的に採用されない理由として正しくないものは？
 ① 小政党でも議席を獲得しやすく、小党分立となり、政局不安定になるため
 ② 同じ政党の候補が争うため、政策やマニフェストよりもサービス合戦となり金権政治となるから
 ③ 候補者個人の資質や人柄、政策が見えにくくなるため
 ④ 一政党で過半数を得るのが難しく、連立政権が生まれやすいため

- 1 次の文章中の () に当てはまる適語を、【語群 A】から選んで記入しなさい。

【語群 A】(①から⑨まで)

一般 演説 間接民主制 議院内閣 議会 強制 共和政
 公開 国会 国家主権 国民主権 資本主義 自由 出版
 制限 大統領 直接 直接民主制 投書 投票 特別 普通
 民主集中 民主主義 秘密 立候補

(①) とは、国の政治の在り方を決める権限は国民にあるということである。一部の支配者が全てを決定して政治を行うのではなく、集団のメンバー全員が政治に参加し、話し合って決めるやり方を (②) という。古代ギリシアや現代のスイスの一部の州では、人々が集まって討議し、挙手でものごとを決める (②) のスタイルをとっているところがある。これを (③) という。(②) の原則からいえば望ましい形態ではあるが、人口がよほど少ない場合以外は、国家の規模が大きくなり、政治も複雑になった現代では、多くの人々が一か所に集まって話し合うことは困難であり現実的ではない。

そこで現代の (②) 国家では、自分たちの意思の代弁者を選び、選ばれた人が国民に代わって国民の意思を実現していくスタイルが広く採用されている。これを (④) という。国民に選ばれた代表者は政治に専念することで、十分に論議を尽くすことができ、問題をより合理的に解決する長所がある。この論議の場を (⑤) といい、現代政治では (⑤) を中心にして議論や決定が行われるため、(④) は「(⑤) 制 (②) 」ともよばれる。日本国憲法の全文には「日本国民は、正当に選挙された (⑥) における代表者を通じて行動し」とあり、日本も (⑤) 制 (②)、すなわち (④) を原則とすることが宣言されている。

人々が意思を表明する手段として「(⑦) 」が広く用いられるが、中でも、自分たちの代表を選ぶ (⑦) のことを「選挙」という。選挙は、主権者としての国民が、その意思を直接的に表明する最も重要な機会であり、(④) に不可欠な制度である。

しかし (④) には、国民の意思からかけ離れた代表者が選ばれることもあるという短所がある。選挙制度が公正なものでない場合、そうした事態が起こりやすい。

日本で 1890 年に初めて実施された選挙は、選挙権を得るのに性別や納税額などの条件が付けられた (⑧) 選挙であった。また、投票用紙に自分の住所・名前も記入し、捺印することが求められた (⑨) 選挙であり、誰がどの候補者に (⑦) したのか一目瞭然であった。明治憲法下での選挙を民主的なものに改めることは、政治的自由を求める人々の目標であり、大正デモクラシーの中心課題でもあった。人々の運動の成果もあって、選挙制度は徐々に民主的なものに近づき、第二次大戦後によりやく公正な制度が実現したといえる。

2 次の文章中の () に当てはまる適語を、【語群 B】から選んで記入しなさい。

【語群 B】(⑩から⑳まで)									
一般	間接	義務	強制	公開	自由	制限	責任	総	
直接	特別	普通	秘密	平等	不平等	補欠			

選挙が公正に行われるためには、民主的な選挙制度の四つの原則が保障されることが重要である。この原則について、日本国憲法もいくつかの規定を設けている。

(⑩) 選挙

選挙権は、一定の年齢に達したすべての国民に与えられる。

<第 15 条第 3 項>

・公務員の選挙については、成年者による (⑩) 選挙を保障する。

(⑪) 選挙

選挙人一人に一票で、選挙権の付与は性別・財産・学歴などで差別されない。

<第 14 条第 1 項>

・すべて国民は、法の下に (⑪) であって、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において差別されない。

<第 44 条>

・両議院の議員及びその選挙人の資格は、法律でこれを定める。但し、人種、信条、性別、社会的身分、門地、教育、財産又は収入によって差別してはならない。

(⑫) 選挙

誰が誰に投票したか分からない方法で選挙が執行される。

<第 15 条第 4 項>

・すべて選挙における投票の (⑫) は、これを侵してはならない。選挙人は、その選択に関し公的にも私的にも責任を問はれない。

(⑬) 選挙

有権者自身の投票によって当選者が決まる制度である。

<第 93 条第 2 項>

・地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、(⑬) これを投票する。

3 次の表中の () に当てはまる内容を、選択肢から選んで記号を記入しなさい。

選挙制度	しくみ	長所	短所
(⑭)	政党の得票数に応じて議席配分	・死票が (⑮) ・ (⑯)	・ (⑰)
(⑮)	1 選挙区から 1 人選出	・ (⑱) ・候補者をよく知れる	・死票が (⑲) ・第一党に有利

(⑳)	1 選挙区から 2 人以上選出	・死票が (㉕) ・少数意見を代表する候補者も当選できる	・ (㉗) ・同一政党での争いも起きやすい
-------	-----------------	-----------------------------------	----------------------------

【選択肢】

- ㉗ 小選挙区 ㉘ 多い ㉙ 小党乱立で政治が不安定になりやすい
 ㉚ 大選挙区 ㉛ 少ない
 ㉜ 比例代表 ㉝ 二大政党につながりやすい ㉞ 民意を正確に反映する

4 次の表中の各マスに当てはまる適語を、【語群 C】から選んで記入しなさい。

【語群 C】※同じものを何度使ってもよい							
1	10 円以上	15 円以上	18	20	25	3 円以上	
30	48	5.5	84	女性	男女	男性	なし

日本の選挙権の歴史

年	年齢	性別	納税要件	人口割合
1889年	歳以上			%
1925年	歳以上			%
1945年	歳以上			%
2016年	歳以上			%

5 次の各問いに当てはまる答えを 4 つの選択肢から選び、記号で記入しなさい。

- (1) 「死票」とは何か。
 ㉠ 何も記入されていない票
 ㉡ 政策など他のことを書いた票
 ㉢ 候補者以外の名前を書いた票
 ㉣ 落選者に投じられた票
- (2) 2014 年の総選挙において、20 歳代の投票総数は 60 歳代と比べてどの程度か。
 ㉠ 約半分
 ㉡ 約 3 分の 1
 ㉢ 約 3 分の 2
 ㉣ ほぼ同数
- (3) 衆議院の現在の選挙制度はどれか。
 ㉠ 小選挙区比例代表連用制
 ㉡ 小選挙区比例代表連立制
 ㉢ 小選挙区比例代表並立制
 ㉣ 小選挙区比例代表併用制
- (4) 衆議院の小選挙区と比例代表の議員定数の割合は？
 ㉠ ほぼ同数
 ㉡ 小選挙区の方が約 1.6 倍多い
 ㉢ 比例代表の方が約 1.6 倍多い
 ㉣ 比例代表の方が約 2 倍多い
- (5) 衆議院の比例代表制は？
 ㉠ 全国 1 区
 ㉡ 全国 11 ブロック
 ㉢ 全国 45 区
 ㉣ 全国 289 区

4 次の文章中の()に当てはまる適語を、【語群D】から選んで記入しなさい。

【語群D】(㉔から㉙まで)

貨幣 機械化 計画経済 工場 混合経済 産業革命 自給自足 市場経済
 社会主義 私有 自由主義 修正資本主義 蒸気機関 生産手段 長時間労働
 独占 物々交換 武力 分業 封建社会

経済とは、財やサービスの生産、流通、消費の3つの活動から成り立つが、生産活動を効率的に行うための工夫が(㉔)である。各人が得意な仕事に専念して生産した方が、全体として良いものが早く沢山作れるからである。ただ、(㉕)を成立させるためには、交換がスムーズに行われなければならないが、それを可能にしたのが(㉖)である。(㉗)を媒介にすることで交換がとても便利になり、(㉘)が広がり、良質な財やサービスが多く生産され、豊かな社会が実現した。

しかし人間の欲望に対して、財やサービスを生産する資源や資本、労働力には限りがある。そのため、有限で希少な資源をいかに効率的に配分するかを考えることが経済学の最大の役割となる。この「資源の最適な配分」をめぐる、大きく2つの考え方が現れた。一つは、政府が余計な介入をせず、各人が自由な取引を行えば、本当に必要としている人に必要な分だけ配分されるという考えで、これを重視した経済を(㉙)という。この仕組みを中心に置いた経済体制を資本主義経済とよぶ。もう一つは、政府が責任をもって国民の必要量を予測し、生産量や配分量を決める(㉚)とよばれるしくみである。これを中心に置いた経済体制を(㉛)経済とよぶ。

資本主義経済では、国家からの命令や奉仕精神によってではなく、自分が儲けたいという欲求によって生産活動が行われるため、利潤の獲得を追求した激しい競争が常に起こり、結果として生産性が高まり、絶えず技術革新も生まれた。そのため、競争による貧富の格差を否定した社会主義経済に比べて、格段に豊かな社会となった。しかし、資本主義が進展するにつれ、競争の勝者が市場を(㉜)して競争がなくなってしまうたり、過剰生産によって激しい不況が起こり倒産や失業が頻発したり、貧富の格差が拡大したりといった弊害も現れるようになった。

5 次の各問いに当てはまる答えを4つの選択肢から選び、記号で記入しなさい。

(1) 「法の支配」についての考え方として、最も適切なものはどれか。

- ㉑ たゞ憲法でも法には従わなければならない
- ㉒ 国民を処罰する際は、法律に定められた手続きによらなければならない
- ㉓ どんな権力でも法に反することはできない
- ㉔ 国民を法によって支配し、秩序を保たなければならない

(2) 立憲主義とは何か

- ㉑ 権力者は憲法の上に立つという考え
- ㉒ 国民を憲法の命令に従わせること
- ㉓ 憲法を制定するための議会をつくること

㉔ 政治権力を憲法によって制限すること

(3) 三権分立とは関係ないものはどれか?

- ㉑ 執行権
- ㉒ 選挙権
- ㉓ 司法権
- ㉔ 立法権

(4) 三権分立が唱えられるようになった理由について、正しくないものを選び。

- ㉑ 政治を安定させるため
- ㉒ 権力の暴走を防ぐため
- ㉓ 憲法があるだけでは、権力を制限することができないから
- ㉔ 権力を分散すれば、互いの抑制・均衡によって基本的人権が守られるから

1 次の文章中の()に当てはまる適語を、【語群A】から選んで記入しなさい。

【語群A】(①から⑨まで)

王権神授 官僚 議会制民主主義 既得権 刑法 合理主義 三権分立
 参政権 自然法 自然権 実効支配 社会契約 自由主義 人の支配
 大統領制 法治主義 法の支配 法律 民主主義 民法 立憲主義

16世紀頃のヨーロッパでは、一人の国王のもとに権力が集中される絶対王政が生まれた。この絶対主義の時代には、絶対主義を正当化するために、国王の権力は神から与えられたもので、神聖不可侵であるとする(①)説が盛んに唱えられた。しかし17世紀はじめのイギリスの市民革命期に、国王ジェームズ1世の絶対王政に反発する裁判官のクック(コーク)が、国王と市民階級が対立した事件での判決で「国王といえども神と法のもとにある」という中世の哲学者プラクトンの言葉を引用して、(②)(rule of law)を主張した。(②)とは、議会を無視して増税したり戦争を始めたり、自分に逆らう者を片っ端から処罰したりするような権力者による、横暴で思うがままの支配、すなわち(③)を排除し、権力を普遍的なルールで拘束することによって、国民の権利・自由を擁護することを目的とする原理である。王権による支配を制限することが、つまり上からの支配を縮小することが、国民の権利の拡大につながるという考え方であった。したがって国民の権利・自由を侵害するような法は、法とはいえないことになる。つまり法の内容が重視されるのである。(「②」)でいう「法」の内容は、(④)と一致するものでなければならない。「④」は、君主が勝手に定めた法ではなく、人間の理性や本性に根ざした、国家や時代に関係なくはじめから存在している人類共通のルールである。法律の条文がなくてもこの(④)によって保障されており、人間が生命・自由・財産などを守るために生まれながらに持っているといえる権利を、(⑤)という。しかし実際には(⑤)は力の強い者によって、更には国家権力によっても侵害される状態にあった。したがって(⑤)を実現するために国家権力を縛る法を国民が作り、そこに条文として書き込まれた権利が基本的人権である。そして、国民に義務を課している(⑥)とは違って、国家権力を縛るために国民の手でつくられた法が憲法なのである。(⑥)を制定したり税を徴収したり犯罪を取り締まったり処罰したりする強力な権限を国民から預けられた国家権力が、その力を間違った方向で使わないように枠をはめたものが憲法なのであり、その命令の作り手と受け手が(⑥)とは全く逆なのである。したがって憲法は単なる最高法規という以上の意味を持つのである。

この憲法によって国家権力を制限することで、基本的人権を守ろうとする考え方を(⑦)という。一部の権力者だけでなく、国民全員が政治に参加して重要なことを決定する(⑧)が徹底していれば、憲法などなくても基本的人権は守られるという考えもあるだろう。しかし、多数決で選ばれた政府が少数者の人権を奪う事例も歴史上数多く見られる。したがって国家権力の暴走と多数者の専制を防ぐためのルールづくりをしようというのが、(⑦)の立場である。しかしそれでも権力の濫用が起こる場合に備えて、権力を分散させて異なる機関に担当させるしくみが考えられた。互いに抑え合う形でバランスをとらせ、権力の集中による暴走を防ぐというわけである。特にアメリカが厳格にその精神を生かしたしくみを採用しており、日本もそれに近い形をとっているが、これを(⑨)という。

2 次の文章中の()に当てはまる語語を、【語群B】から選んで記入しなさい。

【語群B】(㉑から㉕まで)

アメリカ独立宣言 合衆国憲法 環境権 国家からの自由 国家への自由
 国家による社会 国家による自由 参政権 資本主義 社会権
 自由権 知る権利 全体主義国家 小さな国家 バージニア権利章典
 平等権 福祉国家 フランス人権宣言 夜警国家 ワイマール憲法

市民革命期に宣言された基本的人権は、当初は主として生命・自由・財産など個人の人格的、経済的な自由を確保することだと考えられた。これらの権利は(㉑)とよばれる。(㉑)は国家から個人を守ることを目的にするものであったため、「(㉑)」とも言われる。(㉑)の獲得に主として動いたのは、経済力をつけつつあったブルジョワ階級(市民階級)であった。それまでの社会体制では、人間が土地や身分に縛られていたため、自由な経済活動ができなかった。こうした背景のもと、自由を求めて市民革命がおこったのである。(㉑)は各国で憲法に規定され、資本主義が発展する条件が整った。個人の自由意思にもとづく経済活動が認められ、国家は経済的にも政治的にも個人に干渉せず、治安維持など最小限の任務のみを負うべきとされた。

しかし資本主義の進展に伴って、(㉑)の規定だけでは、基本的人権の保障は不十分であることが明らかとなった。失業や低賃金・長時間労働などの労働問題が激しさを増し、また住宅難や公害、都市問題などの社会問題が発生した。最低水準以下の生活に追いやられる人が大量に発生した。このため人々から税金を集め、権力を託されて成り立っている国家に対して、労働者や社会的弱者を救済する役割が求められるようになった。このように、人々が人間らしい生活を営めるように、労働・生存・福祉を権利として認め保障すべきという考えは、(㉑)とは異なる(㉒)とよばれる新しい人権の思想に発展し、1919年の(㉒)で確立された。

(㉒)を保障するためには、政府が経済や市民生活に積極的に介入し、個人や企業の活動を規制したり、社会的弱者の生存や福祉を確保し、社会的平等を図ることが求められるようになった。そのため(㉒)は、「(㉑)」と対比させて「(㉒)」ともよばれる。そしてこのような役割を果たす国家を(㉓)といい、世界恐慌を経て先進国の多くがその政策を採用するようになった。

3 次の文章中の()に当てはまる語語を、【語群C】から選んで記入しなさい。

【語群C】(㉖から㉙まで)

冤罪 公の秩序 学問 可視化 教育 苦役 経済 言論 検閲
 健康 検定 公益 公共の福祉 幸福 拷問 罪刑法定 財産権
 最低限度 参政権 死刑 出版 証拠主義 情報 職業選択 信教
 信条 人身 推定無罪 政教分離 制限 精神 生存権 徴兵
 人間的 判決 批判 表現 平等 不逮捕特権 普通 プライバシー権
 文化的 報道 黙秘権 濫用 良心 令状 労働三権 労働三法

日本国憲法で保障されている基本的人権のうち(㉑)は、便宜上3つに分類できる。その中で最も優越的な地位にあるものとして、(㉑)的自由が挙げられる。なぜなら他の2つと違って、(㉑)的自由が不当に侵害された場合、国民が正しい判断基準を得ることができなくなるので、選挙によっては是正できなくなるからである。したがって(㉑)的自由はより慎重に守らねばならないとされる。日本国憲法は(㉑)的自由として思想及び(㉒)の自由(第19条)、(㉓)の自由(第20条)、(㉔)の自由(第21条)などを保障している。

思想及び(㉒)の自由は、心のなかで何を考えても処罰されない権利である。(㉓)の自由は、戦前の国家神道と軍国主義の結びつきへの反省を踏まえ規定された。そのため国家と宗教の結びつきを否定する(㉔)の原則も詳細に定めている。

集会、結社や(㉕)、(㉖)などの(㉑)の自由は、自分の考えや自分が知った事実を発表する自由である。人々が自由に意見を述べ、議論することは(㉑)の基礎なので、(㉑)の自由への制限は、必要最小限度でなければならない。日本国憲法はまた、国が(㉗)・(㉘)などの内容を事前に審査して、不適当と認めるときはその発表を禁止する制度である(㉙)を禁止し、さらに通信の秘密も保障(第21条2項)している。どちらも戦前に政府への批判を弾圧したことへの反省から規定されたものであり、自由な意見交換や正確な事実の伝達、それらにもとづく建設的な政府批判こそ、(㉑)に不可欠であるという考え方を示している。

(㉑)の2つめの区分は(㉚)の自由である。明治憲法のもとで(㉚)による自白の強要などが行われた反省から、日本国憲法は特に(㉚)の自由を詳細に規定している。奴隷的拘束および(㉛)からの自由(第18条)や、(㉜)及び残虐な刑罰の禁止(第36条)、裁判所の(㉝)が無ければ、逮捕・捜索・押収を許さない(㉞)主義の原則(第33、35条)、被疑者・被告人には自己に不利益な自白を強要されない(㉟)(第38条)や弁護士依頼権などが保障されている。ただしこうした詳細な(㉑)の自由の規定を持つ日本国憲法のもとでも、無実の罪である(㊱)事件は少なからず起きている。その要因の一つは密室での取り調べだとして、取り調べの(㊲)の必要が主張され、一部で導入されている。

(㉑)の3つめの区分は(㊳)的自由である。かつては封建社会の身分制秩序を維持するため制限されていた(㊳)的自由が認められることで、資本主義発展の条件が整った。日本国憲法でも、居住・移転及び(㊴)の自由(第22条)と(㊵)の保障(第29条)が規定されている。しかし(㊳)的自由を無制限に認めた結果、貧富の差や社会的不公平が生じたので、今では(㊳)の自由は、経済的弱者保護などの目的のために制限を受けるものと考えられている。日本国憲法では、「(㊳)」による制限を明記している。ただし(㊳)は、個人と個人の権利が衝突した場合に、個人の権利をひとしく尊重し、適正な調整を図るための原理であり、決して個人をこえた全体の利益を意味するものではないことに注意が必要である。

また(㊳)は、日本国憲法では次の3つが規定されている。第25条ではすべての国民に「(㊶)で(㊷)なく(㊸)の生活を営む権利」、すなわち(㊶)を保障している。第26条ではすべての国民にその能力に応じてひとしく(㊹)を受ける権利を保障している。また第27条の勤労権と第28条の(㊺)を労働基本権として保障している。